

平成23年度 税理士試験 所得税法 解答速報

【第一問】—50点—

問1 (25点)

① 概要

甲の新株予約権の権利行使による経済的利益は、原則として給与所得の金額の計算上収入金額となるが、所定の要件を満たした場合には、非課税とされる。

①

② 収入金額

(1) 原則

その年分の各種所得の金額の計算上収入金額とすべき金額又は総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額（金銭以外の物又は権利その他経済的な利益をもって収入する場合には、その物若しくは権利を取得し、又はその利益を享受する時における価額）とする。

②

(2) 株式等を取得する権利の価額

発行人から会社法の決議に基づき発行された新株予約権でその権利の譲渡についての制限その他特別の条件が付されているものを与えられた場合（株主等都市で与えられた場合を除く。）におけるその権利に係る収入金額の価額は、その権利の行使により取得した株式のその行使の日における価額からその新株予約権の行使に係るその新株予約権の取得価額なその行使に際し払い込むべき額を加算した金額を控除した金額による。

⑤

③ 給与所得

(1) 給与所得の意義

給与所得とは、俸給、給料、賃金、歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与（以下「給与等」という。）に係る所得をいう。

(2) 所得の金額

給与所得の金額は、その年中の給与等の収入金額から給与所得控除額を控除した残額とする。

⑤

(3) 課税方法

給与所得の金額は、原則として他の各種所得の金額と総合され、課税標準の一種である総所得金額を通じて課税される。

【4】 新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税**(1) 概 要**

株主総会の決議により新株予約権等を与えられる取締役、執行役又は使用人である個人等（大口株主及びその者の特別関係者を除く。以下「取締役等」という。）が、その決議に基づきその株式会社との間に締結された契約により与えられた新株予約権等（次の要件を満たすものに限る。以下「特定新株予約権等」という。）を行使することにより株式を取得した場合には、その株式の取得に係る経済的利益については、所得税を課さない。

【5】

① その行使は、その決議の日後2年を経過した日から10年を経過する日までの間に行われなければならないこと。

② その権利行使価額の年間の合計額が1,200万円を超えないこと。

③ その1株当たりの権利行使価額は、契約締結時におけるその株式会社の株式の1株当たり価額以上であること。

【2】

④ その新株予約権等は、譲渡してはならないこと。その他所定の要件。

(2) 適用除外

取締役等が特定新株予約権等の行使をすることにより、その年におけるその行使に係る権利行使価額とその年において既にした他の特定新株予約権等の行使に係る権利行使価額との合計額が1,200万円を超える場合には、その1,200万円を超える部分の新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益については、上記(1)の規定は適用しない。

【2】

(3) 手続き

上記(1)の規定は、取締役等が特定新株予約権等の行使をする際、大口株主等でないことを誓約し、かつ、一定の事項を記載した書面を、その株式会社に提出した場合に限り、適用する。

【1】

(4) その他

① 上記(1)の規定の適用を受けて取得した株式（以下「特定株式」という。）は、その株式会社を通じて、金融商品取引業者等の営業所等に保管の委託等がされる。

② ①の保管の委託等が解約等により、特定株式の全部または一部の返還等があった場合には、その返還等があった特定株式については、その解約等の時の価額により譲渡があったものとみなす。

【2】

問2 (25点)

1 概要

この譲渡損失については、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算の適用が受けられる。また、平成23年分で控除しきれない場合には翌年以後3年間、譲渡損失の繰越控除の適用が受けられる。

1

1 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算

(1) 概要

個人の平成16年分以後の各年分の譲渡所得の金額の計算上生じた居住用財産の譲渡損失の金額がある場合には、その居住用財産の譲渡損失の金額については、損益通算の規定を適用する。

ただし、その個人がその年の前年以前3年内の年において生じたその居住用財産の譲渡損失の金額以外の居住用財産の譲渡損失の金額につきこの規定の適用を受けているときは、この限りでない。

5

(2) 申告要件

(1)の規定は、税務署長がやむを得ない事情があると認める場合を除き、確定申告書に所定の記載があり、かつ、所定の書類の添付がある場合に限り、適用する。

2

2 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除等

(1) 概要

確定申告書を提出する個人がその年の前年以前3年内の年において生じた通算後譲渡損失の金額（前年以前に控除されたものを除く。）を有する場合において、その個人がその年12月31日においてその通算後譲渡損失の金額に係る買換資産に係る住宅借入金等の金額を有するときは、その通算後譲渡損失の金額に相当する金額は、所定の順序により、その確定申告書に係る年分の長期譲渡所得の金額、短期譲渡所得の金額、総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額の計算上控除する。

ただし、その個人のその年分の合計所得金額が3,000万円を超える年については、この限りでない。

5

(2) 申告要件

(1)の規定は、その個人が居住用財産の譲渡損失の金額が生じた年分の所得税につき①(2)の確定申告書とその提出期限までに提出した場合（税務署長においてやむを得ない事情があると認める場合には、その申告書とその提出期限後に提出した場合を含む。）であって、その後において連続して確定申告書を提出しており、かつ、控除を受ける年分の確定申告書に控除を受ける金額の計算に関する明細書その他の書類の添付がある場合に限り、適用する。

3

3 用語の意義

(1) 居住用財産の譲渡損失の金額

その個人が、一定期間内に、その有する居住用財産で、その年1月1日において所有期間が5年を超えるもののうち(2)に掲げるもの（以下「譲渡資産」という。）の譲渡（所定のものを除く。以下「特定譲渡」という。）をした場合として次の①②に掲げる場合において、一定期間内にその個人の居住用財産（以下「買換資産」という。）の取得等をして、その取得をした日の属する年の12月31日においてその買換資産に係る住宅借入金等の金額を有し、かつ、一定期間内にその個人の居住の用に供したとき又は供する見込みであるときにおける、その譲渡資産の特定譲渡による譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その特定譲渡をした日の属する年分の長期譲渡所得の金額及び短期譲渡所得の金額の計算上、控除してもなお控除しきれない部分の金額として所定の金額をいう。

3

- ① その個人がその年の前年若しくは前々年における資産の譲渡につき、居住用財産の譲渡所得の課税の特例を受けている場合を除く。
- ② その個人がその年又はその年の前年以前3年内における資産の譲渡につき、特定居住用財産の譲渡損失の損益通算の適用を受けている場合を除く。

1

(2) 譲渡資産の範囲

- ① その個人がその居住の用に供している家屋で国内にあるもの
- ② ①の家屋でその個人の居住の用に供されなくなったもの（居住の用に供されなくなった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されるものに限る。）
- ③ ①②の家屋及びその家屋の敷地の用に供されている土地等
- ④ 災害により滅失した①の家屋の敷地の用に供されていた土地等（災害があった日から同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間に譲渡されるものに限る。）

3

(3) 通算後譲渡損失の金額

その個人のその年において生じた純損失の金額のうち、居住用財産の譲渡損失に係るもの（譲渡資産のうち土地等の面積500㎡を超える部分の金額を除く。）として所定の方法により計算した金額をいう。

1

(4) 住宅借入金等

住宅の取得等に要する資金に充てるため金融機関等から借入れた借入金で、償還期間が10年以上の割賦償還の方法により返済する所定のものをいう。

1

Z-61-C 〔第二問〕 答 案 用 紙

問 1

1 各種所得の金額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
配当所得 ・ 総合課税の配当所得 <div style="text-align: right;">50,000 1</div> ・ 申告分離課税の上場株式等に係る配当所得 <div style="text-align: right;">190,000 1</div>	・ 総合課税の配当所得 J 株式 50,000 ・ 申告分離課税の上場株式等に係る配当所得 F 株式 100,000 特定株式投資信託 70,000 公募国内株式投資信託 20,000 合計 190,000 源泉分離課税：社債的受益権の収益の分配 1
事業所得 <div style="text-align: right;">4,798,100</div>	1 収入金額 (1) 売上高 89,505,300 (2) 雑収入 308,200 (3) 損害賠償金 700,000 1 (1)+(2)+(3)=90,513,500 2 必要経費の額 (1) 売上原価 30,470,100 (2) 販売費・管理費等 48,437,300 (3) 資産損失 800,000-900,000=△100,000→0 1 (4) 修理代 98,000+160,000=258,000 1 (5) 青色事業専従者給与 5,900,000 必要経費合計 (1)~(5) 85,065,400 3 青色申告特別控除額 90,513,500-85,065,400=5,448,100>650,000 ∴650,000 1 4 事業所得の金額 90,513,500-85,065,400-650,000=4,798,100

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
譲渡所得 ・ 株式等に係る譲渡所得等 <div>△2,010,000</div> <div>1</div>	・ 上場株式等に係る譲渡所得等 F 株式 80,000 I 株式 △2,700,000 特定株式投資信託 250,000 非上場公募国内株式投資信託 160,000 合計 △2,210,000 非課税：社債的受益権の譲渡益 <div>1</div> ・ 非上場株式等に係る譲渡所得等 J 株式 200,000 ・ 株式等に係る譲渡所得等 △2,210,000+200,000=△2,010,000
一時所得 <div>9,500,000</div> <div>1</div>	退職金 10,000,000－500,000=9,500,000
雑所得 ・ 総合課税の先物取引に係る雑所得等 <div>△800,000</div> ・ 申告分離課税の先物取引に係る雑所得等 <div>500,000</div>	
退職所得 <div>0</div>	

2 課税標準

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
総所得金額 <u>9,598,100</u>	雑所得 $\triangle 800,000 \rightarrow 0$ <input type="text" value="1"/> $50,000 + 4,798,100 + 9,500,000 \times \frac{1}{2} = 9,598,100$
退職所得金額 <u>0</u>	
上場株式等に係る配当所得の金額 <u>0</u>	$190,000 - 190,000 = 0$ <input type="text" value="1"/>
株式等に係る譲渡所得等の金額 <u>0</u>	$\triangle 2,010,000 + 190,000 = \triangle 1,820,000 \rightarrow$ 翌年へ繰越し <input type="text" value="1"/>
先物取引に係る雑所得等の金額 <u>500,000</u>	

3 所得控除額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
所得控除額の合計	<p>1 医療費控除</p> <p>(1) 支出医療費 $200,000 - (250,000 + 100,000) = \triangle 150,000 \rightarrow 0$ 1</p> <p style="padding-left: 150px;">300,000</p> <p>(2) 足切額 $(9,598,100 + 500,000) \times \frac{5}{100} > 100,000 \quad \therefore 100,000$</p> <p>(3) 医療費控除額 (1)-(2)=200,000 1</p> <p>2 社会保険料控除</p> <p>$600,000 + 480,000 = 1,080,000$</p> <p>3 生命保険料控除 100,000</p> <p>(1) 一 般 $240,000 > 100,000 \quad \therefore 50,000$</p> <p>(2) 個人年金 $360,000 > 100,000 \quad \therefore 50,000$</p> <p>(3) 生命保険料控除額 (1)+(2)=100,000</p> <p>4 扶養控除</p> <p>母親D $9,500,000 \times \frac{1}{2} = 4,750,000 > 380,000 \quad \therefore \text{該当しない}$ 2</p> <p>5 基礎控除 380,000</p> <p>・所得控除の合計額</p> <p>$200,000 + 1,080,000 + 100,000 + 380,000 = 1,760,000$</p>
<u>1,760,000</u>	

4 課税所得金額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額 7,838,000	$9,598,100 - 1,760,000 = 7,838,100 \rightarrow 7,838,000$ (千円未満切捨)
課税退職所得金額 0	(千円未満切捨)
上場株式等に係る課税配当所得の金額 0	
株式等に係る課税譲渡所得等の金額 0	(千円未満切捨)
先物取引に係る課税雑所得等の金額 500,000	(千円未満切捨)

5 税額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税される所得金額に対する税額 1,241,740	<ul style="list-style-type: none"> 課税総所得金額に対する税額 $7,838,000 \times 23\% - 636,000 = 1,166,740$ 先物取引に係る課税雑所得等の金額に対する税額 $500,000 \times 15\% = 75,000$ 税額合計 $1,166,740 + 75,000 = 1,241,740$
配当控除額 5,000 <input type="text" value="1"/>	$7,838,000 + 500,000 = 8,338,000 \leq 10,000,000 \quad \therefore 10\%$ $50,000 \times 10\% = 5,000$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
源泉徴収税額 <u>28,900</u> ②	(1) 配 当 $50,000 \times 20\% + 190,000 \times 7\% = 23,300$ (2) 株式等 $80,000 \times 7\% = 5,600$ (1)+(2)=28,900
申告納税額 <u>1,207,800</u>	$1,241,740 - 5,000 - 28,900 = 1,207,840 \rightarrow 1,207,800$ (百円未満切捨)

問2

1 各種所得の金額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
不動産所得	<p>1 収入金額</p> <p>19,800,000</p> <p>2 必要経費の額</p> <p>(1) 租税公課・管理費 8,820,000</p> <p>(2) 借入金利子 $550,000 + 14,650 + 9,050 + 17,100 = 590,800$ <input type="text" value="1"/></p> <p>(3) 資産損失 1,008,200 <input type="text" value="1"/></p> <p>(4) 取壊し費用 1,857,000 <input type="text" value="1"/></p> <p>(5) 廃材処分代 312,000 <input type="text" value="1"/></p> <p>(6) 立退料 1,200,000 <input type="text" value="1"/></p> <p>(7) 固定資産税 165,000 <input type="text" value="1"/></p> <p>必要経費合計 (1)～(7) 13,953,000</p> <p>3 青色申告特別控除額</p> <p>$19,800,000 - 13,953,000 = 5,847,000 > 650,000$ ∴ 650,000</p> <p>4 不動産所得の金額</p> <p>$19,800,000 - 13,953,000 - 650,000 = 5,197,000$</p>
5,197,000	

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
譲渡所得	
・ 分離長期譲渡所得	・ 土地Rに係る分離長期譲渡所得
	(1) 総収入金額 21,500,000
	(2) 取得費 17,000,000
	(3) 譲渡費用 $908,200 + 372,000 + 1,911,000 + 580,000 = 3,771,200$
<u>1,228,000</u>	$(1) - (2) - (3) = 728,800$ [2]
	・ 土地Wに係る分離長期譲渡所得
	(1) 総収入金額 5,700,000
	(2) 取得費 5,000,000
	(3) 譲渡費用 200,000
	$(1) - (2) - (3) = 500,000$ [2]
	・ 分離長期譲渡所得の金額
	$728,000 + 500,000 = 1,228,000$

問3

1 各種所得の金額

(単位:円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
配当所得 ・ 申告分離課税の上場株式等に係る配当所得 $\underline{300,000}$	
不動産所得 $\underline{\triangle 100,000}$	1 収入金額 $4,900,000 + 2,180,000 = 7,080,000$ 2 必要経費の額 $4,530,000 + 2,650,000 = 7,180,000$ 3 不動産所得の金額 $7,080,000 - 7,180,000 = \triangle 100,000$ 4 生じなかったものとみなされる損失の金額 土地取得に要した負債の利子の額 $240,000 > 100,000 \quad \therefore 100,000 \text{ [2]}$
事業所得 $\underline{4,080,000 \text{ [1]}}$	・ 事業所得の金額 $4,730,000 - 650,000 = 4,080,000$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
譲渡所得	
・ 総合課税の短期譲渡所得 <u>△180,000</u>	・ 総合課税の短期譲渡所得 絵画 △350,000 通算 $\triangle 350,000 + 170,000 = \triangle 180,000$ 1
・ 総合課税の長期譲渡所得 <u>0</u>	・ 総合課税の長期譲渡所得 ゴルフ会員権 170,000
・ 申告分離課税の短期譲渡所得 <u>0</u>	・ 申告分離課税の短期譲渡所得 $3,000,000 < 7,000,000 \times \frac{1}{2} = 3,500,000$ $\triangle 4,263,000 \rightarrow 0$ 個人に対する低額譲渡、かつ、譲渡損が生じている 譲渡損は生じなかったものとみなす 2
・ 申告分離課税の長期譲渡所得 <u>1,980,000</u>	・ 申告分離課税の長期譲渡所得 投資用土地 3,080,000 バンガロー △1,100,000 通算 $\triangle 1,100,000 + 3,080,000 = 1,980,000$
・ 申告分離課税の株式等に係る譲渡所得等 <u>△2,240,000</u> 1	・ 申告分離課税の株式等に係る譲渡所得等 上場株式等 △1,880,000 非上場株式等 △ 360,000 合計 △2,240,000
一時所得 <u>0</u>	

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
雑所得	
・ 生命保険の年金に係る雑所得	(1) 総収入金額 3,000,000
_____ 0	(2) 必要経費 2,400,000
	(1)-(2)=600,000 1
・ 総合課税の先物取引に係る雑所得等	・ 総合課税の先物取引に係る雑所得等
_____ $\triangle 320,000$ 1	$\triangle 920,000 + 600,000 = \triangle 320,000$
・ 申告分離課税の先物取引に係る雑所得等	・ 申告分離課税の先物取引に係る雑所得等
_____ 1,840,000	

2 課税標準

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
総所得金額	(1) 損益通算
	譲渡所得（総合短期） $\triangle 180,000 \rightarrow 0$
	不動産所得 $\triangle 100,000 \rightarrow 0$
	雑所得 $\triangle 320,000 \rightarrow 0$
_____ 3,630,000	$\left. \begin{array}{l} \triangle 180,000 \rightarrow 0 \\ \triangle 100,000 \rightarrow 0 \\ \triangle 320,000 \rightarrow 0 \end{array} \right\} \text{ 2 }$
	(2) 総所得金額
	4,080,000
	(3) 損失の繰越控除 2
	$\triangle 450,000 + 4,080,000 = 3,630,000$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
短期譲渡所得の金額 0	
長期譲渡所得金額 1,980,000	
上場株式等に係る配当所得の金額 0	損益通算 <input type="checkbox"/> $\triangle 1,880,000 + 300,000 = \triangle 1,580,000 \quad \therefore 0$
株式等に係る譲渡所得等の金額 0	上場株式等 $\triangle 1,580,000 \rightarrow$ 翌年へ繰越し 非上場株式等 $\triangle 360,000 \rightarrow 0$ <input type="checkbox"/>
先物取引に係る雑所得等の金額 0	21 年分の損失の繰越控除 <input type="checkbox"/> $\triangle 2,380,000 + 1,840,000 = \triangle 540,000 \rightarrow$ 翌年へ繰越し

3 課税総所得金額等

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額 960,000	$3,630,000 - 2,670,000 = 960,000$
課税短期譲渡所得金額 0	
課税長期譲渡所得金額 1,980,000	
上場株式等に係る課税配当所得の 金額 0	
株式等に係る課税譲渡所得等の金 額 0	
先物取引に係る課税雑所得等の金 額 0	
平成 24 年に繰り越す上場株式 等の譲渡に係る損失の金額 1,580,000 [2]	
平成 24 年に繰り越す先物取引 に係る損失の金額 540,000 [2]	

所得税法 第 61 回税理士試験 講評

合格ボーダーライン

理論 問 1 16 点

問 2 17 点

計 33 点

計算 問 1 11 点

問 2 5 点

問 3 15 点

計 31 点

合 計 64 点

【理 論】

事例形式による出題が 2 題出題され、いずれも過去に未出題の措置法の規定が問われた。問 1 の事例問題は「新株予約権 1 の権利行使に係る経済的利益の所得税の取扱い」を問う問題である。真っ先にストックオプション税制が思いつくと思うが、特例の前にまず、原則である給与所得の収入金額となる点について説明する必要がある。また、株式等を取得する権利の価額は、理論問題集第 15 問「収入金額」**3** 具体的定め(1)の記載でも十分である。問 2 の事例問題は「居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除」であるが、こちらは問題文に示されている要件で翌年への繰越控除の適用があることから、理論問題集通りの記載で十分な合格答案になると思われる。

【計 算】

本年度は総合問題が 2 問と個別問題が 1 問出題された。問 1 は、申告納税額までを求める総合問題であり、主な論点は損害賠償金の課税区分、特定口座内での株式等の譲渡、配当所得、先物取引に係る雑所得などである。問 2 は、不動産所得の金額及び譲渡所得の金額を求める問題であり、主な論点は異なるケースでの立退料や取壊し費用の扱い、限定承認で取得した土地の譲渡等である。問 3 は、譲渡内通算、損益通算、損失の繰越控除を論点とし、翌年へ繰り越される損失額を求める問題である。難易度が比較的少ない問題であったため正確に得点できたと思われる。全体的に、基本的な項目が多く難易度もそれほど高くなかった。ただ、ボリュームが多く、随所に実務的要素が高く判断しづらい箇所も多々見受けられた。短時間で正確な判断が要求された問題であった。